第4次厚真町総合計画 実施計画シート

車器々	起業家人材育成事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)	実施計画年度(期間)	事業評価対象年度
争未有	但未多八竹月以争未	2 まちづくり推進課	22 復興推進グループ	主查•小松美香	R 5 年度 (R5 ~ R7)	R 4 年度

1 基本事項

空中争 块														
	事業開始年度	平成	28	年度		事業主体	\ 	計区分				予算科目		
事業区分	争未用如牛皮	十八	20	十尺		チベエド			款	項	目	事業1	事業2	性質別経費
	事業終了年度	令和	7	7 年度 1		町	1	一般	7	1	3	1271	001	
事業の性質	法令に基づかない自	自主的事業												有
根拠法令・例規計画等				厚真町地域おこし企業人設置要綱等										
	基本目標	3	みのり	みのり豊かなあつま										
	基本施策	12	商工	業の振興										
総合計画	施策項目	122	起業	起業・新分野への進出と6次産業化への支援										
一百一部	復旧・復興計画	21	なり	なりわい(仕事)の再生・産業基盤の復旧										
	総合戦略	11	(Ui	ごと) 町	の資源	原を生かす持続可能	な事	業・産業の	の創出	В				
	厚真町強靭化計画	<u>5112</u>	2 新た	な産業の	創出。	と雇用機会の拡大								
政策展開方針	大項目	3	育成。	育成と挑戦										
(R2~R6)	中項目	5	次世代	次世代の育成と教育環境の充実										
	施策項目	3502	2 地域	おこし協	力隊、	地域おこし企業人	など	の招聘						•

2	事業概要	(Plan)

事業の目的	活力ある地域創出に向け、厚真町では(1)人材の誘致と育成、(2)産業創出、(3) 関係人口の創出を一体的に進める。それにより、移住者だけでなく既存の町民も参加する 持続的に挑戦を産む町民文化を育み、人が人とを呼ぶ循環を創出することを目的とする。
事業の内容 (手段・方法等)	①起業家人材等育成支援団体がハブとなり実施する自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 ②厚真町ローカルベンチャースクールの企画運営と広報活動 ③地域メディアによる情報発信事業 ④ふるさと納税者も含めた関係人口創出 ⑤講演会や協力隊の活動報告会開催などによる町内での起業に向けた雰囲気の醸成
対象	①移住検討者②ふるさと納税者③地域おこし協力隊及び町内起業家 ④事業拡大を望む町内事業者⑤厚真町もしくは地域の活動に興味を持つ者
成果目標	新規起業者(社)の総売上額

3 実施結果 (Do) ① 事業費

	1 事業費										単位:千円
	事業費の推移	H28(前期1)	H29(前期2)	H3O(前期3)	R1(前期4)	R2(前期5)	R3(後期1)	R4(後期2)	R5(後期3)	R6(後期4)	R7(後期5)
	于来 只 0万世的	決算 ・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算 ・決算見込み・予算・計画	決算 ・決算見込み・予算・計画	決算 ・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・ 決算見込み ・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
	事業費	31,297	52,131	44,355	45,003	37,905	42,328	42,416	43,200		
	国支出金	0	0	0	0	0	21,100	21,065	21,000		
	定道支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	期 町債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	-	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	31,297	52,131	44,355	45,003	37,905	21,228	21,351	22,200		
_	人件費 (@4,000*時間数)	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788		
	積算根拠							○LV推進事業委託料 34,430千円 ○LV推進協議会負担金	○職員旅費 500千円 ○LV推進事業委託料 35,000千円 ○LV推進協議会負担金 7,700千円		
	主な年次計画 (取組)							スクール運営 ○基盤整備事業 ○関係人口創出事業 ○情報発信事業 ○ローカルベンチャー	○ローカルベンチャースクール運営○基盤整備事業○関係系人口制事業○同中カルベンチャー推進協議会		
;	ヒアリング 指示事項 ※企画調整G記入 欄										

② 実績・成果

	指標名称(前期)		H28(前其	月1)	H29(前期	2)	H3O (前其	月3)	R1(前期4	1)	R2(前期5	5)	R3(後期~	1)	R4(後期2	2)	R5(後期	3)	R6(後期	4)	R7(後期	1 5)
	指标合物 (即期)		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
		目標									5		5		5		5		5		5	
主た	起業家育成に資する事業の実施回数 (講演会・イベント開催等)	実 績									8		8		10							
活	(時次ム・「ハン」所にも)	達成度	_	%	_	%	_	%	_	%	_	%	160.0	%	200,0	%	_	%	_	%	_	%
動指標	※敦樹化できない活動内容や指標の変更等について配載する 起業家支援認定事業者 新規事業開発事業補助金認定事業者 協働型協力隊受入事業者			,		•		•			講演会:4回 募集イベント: LVS:1回	: 30	講演会:5回 募集イベント: LVS:1回	20	講演会:5回 募集イベント: LVS:1回 LLM:1回	30		•				
		目標		億円		億円		億円		億円		億円	4	億円	4	億円	4	億円	4	億円	4	億円
主	新規起業者(社)の総売上(累計)	実 績		億円		億円		億円		億円	1.4	億円	2.1	億円	4.5	億円		億円		億円		億円
成成		達成度	_	%	_	%	_	%	_	%	_	%	52.5	%	112.5	%	_	%	_	%	_	%
果指標	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 新規起業数(累計)										18事業原	听	23事業所	听	29事業所	听						

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	総合戦略に則った目的に対して、町内外の方を対象としていることから公平かつ妥当。複数のアプローチ手段及び目標を持つ事業を一体的に取り組むことで相乗効果が生まれている。また十分な知見を持った事業者に委託がで来ている。
有効性	期待された成果が得られたか?	А	起業家が事業を継続し雇用を生み始めており、年によってローカルベンチャースクール採択者数に差があるものの、本事業の継続により地域内の人材の層が厚くなり、起業家による連携事業も起きている。
効率性	コスト面からみた費 用対効果は適正か?	A	ローカルベンチャー育成・誘致、情報発信、関係人口創出、町内向けの講演会等の開催を一括して実施することで、各事業間の相乗効果を生んでおり費用対効果は適正である。

※評価結果は、A:妥当である B:概ね妥当である C:あまり妥当でない D:妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等(Action)

,	フタッカリ	性。殊威。以告佐条:	4 (Acron	/								
	予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持						
	理由	も必要な事業。課題で	こ貢献しており、新規事業による雇用が生まれ始めていることから今後 課題であった町内の理解を得ることについては、委託事業者と協議し 言及び交流の機会創出を継続して行っていく。									
	課題および 改善提案	業家人材の誘致・育成 し、現在の局面に合わい。 ・ローカルベンチャー 検討 ・町民に向けた情報 ・移住定住推進・関係 ・交付金終了(R7年	式の局面が変されている。 つせた事業展 - スクールの ・ スクールの ・ 表信 系人口創出施 度まで)後の	参加者増加及び内容の 策との連携	の項目につい	1て継続して検討						

※予算・サービスは「継続(拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 <u>| 内部評価(本欄は、内部評価委員会で使用するにの事業担当課は人力しないでください。</u>

	予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持		本事業により、町内の新規起業者(社)の数・売り上げは着実に増えており、地域産業の活性化に結び付いていることから、 現状維持による事業継続が妥当である。
--	----	----------	------	----------	-----	------	--	--

7 外部評価(本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 5年 11月 21日	予算	継続(現状維持)	サービス	継続(拡大)	方向性	現状維持					
付帯意見 (全体意見)												
その他意見 (個別意見)												

8 外部評価に対する町の考え方

<mark>回答年月日</mark> R 6 年 2 月 29 日

- ○移住者や地域おこし協力隊は年々増加していますので、今後も丁寧な情報発信を継続します。 特に地域おこし協力隊については、一方的な情報だけでなく、町民と交流するような機会を 増やし、「町民が協力隊を応援する=協力隊のファンづくり」につながるような取組を進めて まいります。
- LV事業や協議会の活動については、取組や成果に関する情報発信が不足してる点もあるので、さまざまな媒体での発信や町民への説明機会を設けることで理解度の向上に努めます。
- 〇制度の期間が残り約2年となることから、これまでの取組の成果を分析し、今後の「あるべき 姿」と持続可能な推進体制についての検討を早急に進めます。